



切実な市民要求の実現へ一般質問

7日から4日間の日程で一般質問がおこなわれています。7日は、池川友一議員と殿村健一議員が一般質問をおこない、切実な市民要求をとりあげました。その要旨を紹介いたします。

住宅リフォーム助成工事の対象は「市内業者限定」に

市議会議員（1期）

池川友一



池川友一市議
は、住宅改修（リフォーム）促進助成の改善を求

めて質問しました。現在、東京都と神奈川県で実施している16区市町で、助成対象工事を自治体内の業者に限定していないのは町田市だけです。「市の税金を使っておこなう助成工事は、市内業者に限定すべき」と求めましたが、「市が発注する契約については市内業者優先にすることはおこなっている」とは言うも

の、「市民の理解が得られない」と住宅リフォーム助成については、市内業者には限定しないという答弁に終始しました。

就学援助の拡充を 請願採択を重く受け止めよ

就学援助の拡充を求めた質問では「教育費の保護者負担が重いと考えるが」と聞いたのに対して、教育長からは「おっしゃる状況はある」という認識が示されました。また、就学援助の拡充を求める請願が2009年12月定例会で全会一致で採択さ

れたことを「重く受け止めるべき」と質問したのに対し「重く受け止めている」と答弁はありましたが、拡充はおこなわないと願いに背を向ける答弁でした。また、町田市が米軍と結んだ防災協定の「覚書」の撤回を求めた質問では、「市民に被害を与え続けている米軍と『覚書』を結ぶことは、軍事目的の米軍基地があることを前提にした議論であり認められない。国と自治体の責任で対策を進めるべき」と求めました。

新庁舎には76億円のムダづかい 一方 市民活動には1800万円の負担増は許されない！

市議会議員（6期）

とのむら健一



とのむら健一市議は、「新庁舎・大型開発優先

新庁舎建設には76億円のムダづかいの一方、市民に対しては、市民活動の拠点である地域センター使用料の値上げや公民館の有料化（1800万円）の受益者負担の押しつけは許されないと、新庁舎・大型開発から市民のいのちと暮らし第一の市政への転換を求めました。市長は、変える考えがないと答弁しました。

げされた国保税を引き下げ、資格証の発行をやめて、市民の命を守るべきだと質問しましたが、市長は、引き下げはしない。資格証の発行は当然だと強弁しました。

とのむら市議は、市長が施政方針で、雇用情勢の厳しさを強調しながら、地方自治体の役割を脇に置き、「市民協働」を中心にするのは本末転倒だと主張。今年度予算で、

また、昨年12月議会で値上

国保税の値下げを 資格証は発行やめよ

中学3年生まで子どもの医療費無料化をと求めた質問には、「所得制限撤廃と通院費無料化には3億5800万円必要」。完全無料化は「重要な課題だ」としながらも、当面は実施の考えはないと答えました。

3月8日（火）
一般質問



細野りゅう子

- 市民の命と健康を守る町田市の医療整備を求めて
- 子どもたちに行きとどいた教育を保障するために
- マンションの安全確認の検証を求める住民の願いにこたえるべきかどうか



お誘い合わせて、傍聴にお越しください